

大幅な
賃上げへ

抜本的な中小企業支援を

大企業の内部留保活用で

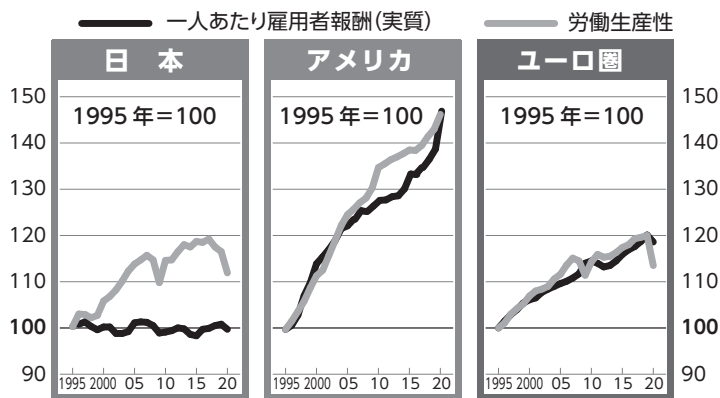
大企業労組の春闘要求に満額回答が相次ぎましたが、中小企業の春闘はこれから本番。しかし企業側からはコストの上昇分を価格に転嫁できず、人件費の増加分を価格転嫁できないとの訴えも出されています。

10兆円の財源で支援

社会保険料の雇用主負担の軽減など、すべての中小企業に届く思い切った支援が今必要です。

共産党は、アベノミクスで増えた内部留保に時限的に5年間課税し、10兆円の財源をつくって中小企業の賃上げ支援を抜本的に強めることを提案しています。

日米欧の実質賃金と労働生産性



出典:OECDのデータを基に小池晃事務所作成

生産性上がっても賃金上がらず

日本は生産性が上がっているのに賃金が上がらない異常な国です(グラフ参照)。

どう正すか—。大企業の内部留保は安倍政権の優遇策で2012年から170兆円も膨らみ、500兆円を超えていま

す。同時期に実質賃金は1人当たりの年収で20万円以上減りました。このゆがみを正すのが共産党の、内部留保への時限的課税の提案。岸田政権は真剣に検討すべきです。

日本共産党

最賃 全国一律 1500円超に

岸田首相は最低賃金を23年中に時給1000円(全国平均)に引き上げを表明しましたが、物価急騰に追いつかず、最低限の生活すら賄えませ

ん。しかも1072円(東京)から853円(高知、沖縄など)と大きな格差が。全国一律性の実現と1500円以上への引き上げは急務です。

日韓首脳会談

志位委員長会見

歴史問題にどう向き合うか 首相は自分の言葉で語るべき

16日に行われた日韓首脳会談。「戦後最悪」と言われた日韓関係が転機を迎えつつありますが、過去の植民地支配をめぐる問題に真剣に向き合わず、強硬策を重ねてきた日本政府の姿勢は今後も問われます。

共産党の志位和夫委員長は「未来にわたって

心の通った友好関係を築こうというのであれば、岸田首相が歴史問題について、自分の言葉で語るべき」と指摘。そうしてこそ「日韓間の懸案事項—徴用工問題、日本軍『慰安婦』問題、竹島問題を前向きに解決する道が開かれる」と述べました。(16日の記者会見)

働きにふさわしい賃金に

ドイツ 昨年3回引き上げ

昨年10月1日から時給12ユーロ(現行レートで1687円)に引き上げ。1月、7月に続くもの。ハイル労働相は「12ユーロへの引き上げは、働きにふさわしい賃金と労働の尊重の問題だ」と述べ、600万人以上が賃上げになると指摘しました。

フランス 物価上昇で自動引き上げ

毎年1月1日に法定最低賃金が引き上げられ、さらに前回引き上げ時から消費者物価が2%以上アップしたら自動的に引き上げられます。昨年は1月1日に0.9%、ウクライナ侵略も影響した物価上昇で5月(2.6%)、8月(2.0%)引き上げ。